



## 日本政治論B

### 小泉内閣 1

浅野正彦

1

総理大臣氏名	就任日	与党
鳩山一郎	22-Nov-55	LDP
石橋湛山	23-Dec-56	LDP
岸信介	10-Jul-57	LDP
池田勇人	19-Jul-60	LDP
佐藤栄作	3-Jun-65	LDP
田中角栄	7-Jul-72	LDP
三木武夫	9-Dec-74	LDP
福田赳氏	24-Dec-76	LDP
大平正芳	7-Dec-78	LDP
鈴木善幸	17-Jul-80	LDP
中曾根康弘	11-Nov-82	LDP (+NLC)
竹下登	31-Oct-87	LDP
宇野宗祐	3-Jun-89	LDP
海部俊樹	10-Aug-89	LDP
宮沢喜一	5-Nov-91	LDP
細川護熙	9-Aug-93	JNP+JRP+NPH+JSP+DSP+SDF+CGP
羽田孜	29-Apr-94	JNP+JRP+DSP+SDF+CGP
村山富一	30-Jun-94	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	11-Jan-96	LDP+JSP+NPH
橋本龍太郎	7-Nov-96	LDP
小渊惠三	30-Jul-98	LDP+CGP+LP
森喜朗	5-Apr-00	LDP+CGP+CP
小泉純一郎	26-Apr-01	LDP+CGP+CP
安倍晋三	6-Sep	LDP + CGP
福田康夫	7-Oct	LDP + CGP



2

2

1

## 小泉内閣 (2001.4.26-2006.9.26)

衆議院議員(12期)



戦後の総理として三位の長期政権

- 1位…佐藤栄作(2798日)
- 2位…吉田茂(2248日)
- 3位…小泉純一郎(1980日)
- 4位…中曾根康弘(1806日)
- 5位…桂太郎(1681日)

安倍内閣、福田内閣も小泉の路線を基本的には踏襲

→ 2000年代日本の政治に大きな影響を与えた

3

## 小泉内閣のスローガン

「構造改革なくして景気回復なし」

小さな政府を目指す改革(「官から民へ」)

4

4

2

## 小泉純一郎 履歴

- 1942** 神奈川県横須賀市生まれ。  
父、小泉純也代議士(防衛庁長官)の長男  
母方の祖父小泉又次郎は遞信大臣(第2次若槻内閣)  
“いれずみ大臣”
- 1961** 慶應義塾大学経済学部入学  
ロンドン大学に留学(聴講生。単位取得はなし)
- 1968.8** 父が急死したためロンドンから帰国
- 1968.12** 第32回衆院選に自由民主党公認で立候補  
4000票差で落選(10万3000票)
- 1970** 福田赳夫大蔵大臣の書生
- 1972.12** 第33回衆院選で当選(12万2000票余り)  
清和会(福田派)所属  
秘書(飯島勲)  
2007年9月13日までの35年間秘書を務める

5

5

- 1979** 大蔵政務次官(第2次大平内閣)  
役人が民間の仕事を奪う実態を見た  
→郵政三事業民営化の原点  
→郵政民営化論は小泉の政治家としてのライフワーク  
→郵政は「聖域」。  
全遞信労働組合 = 野党の票田  
特定郵便局 = 自民党の票田  
大蔵・厚生族議員。政策通。しかし子分をつくらない一匹狼的な行動。  
言いたいことを直言。与野党政治家の既得権益を害する  
郵政民営化論 → 永田町では「変人」と評された

- 1978** エスエス製薬の創始者泰道照山の孫と結婚  
(福田赳夫夫妻が媒酌人)
- 1982** 離婚  
「離婚するのは、結婚の十倍のエネルギーが必要だ」(小泉)

6

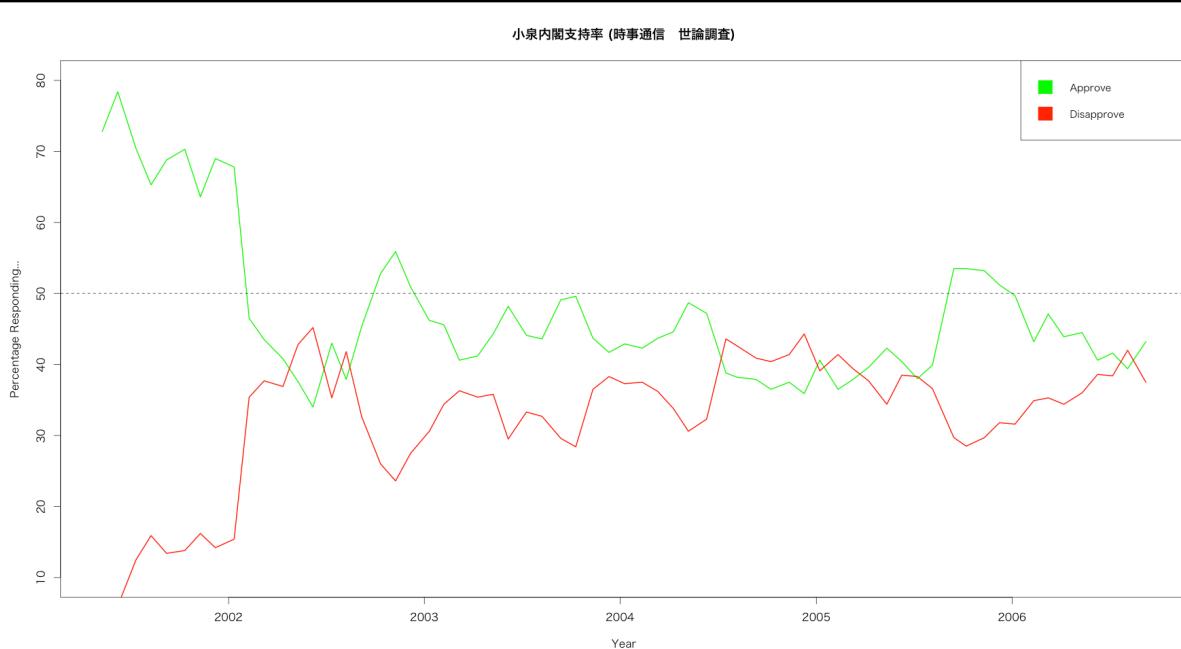
6

3

<b>1988</b>	厚生大臣(竹下内閣改造内閣)…初入閣 厚生年金支給年齢を60歳から65歳に引き上げる痛みを伴う改革
<b>1991</b>	自民党総裁選に出馬して落選
<b>1992</b>	郵政大臣(宮澤内閣改造内閣) 国は民間では採算の採れないことだけをすべき →従来の郵貯事業拡張政策の見直しを発言 →郵政省内と郵政族議員たちが激怒
<b>1993</b>	宮澤総理の退陣を求めた → 郵政大臣として辞表を提出 現職閣僚が総理の辞任を正面から要求することは前代未聞
<b>1995.9</b>	自民党総裁選に出馬して落選(橋本が圧勝)
<b>1996</b>	厚生大臣(第2次橋本内閣)「郵政民営化できなければ大臣を辞める」 在職25年の議員に与えられる永年在職表彰を辞退
<b>1998</b>	自民党総裁選で落選(小渕が圧勝)小泉は最下位
<b>2001.4.26</b>	第87代内閣総理大臣に就任
<b>2006.9.26</b>	小泉内閣が総辞職。内閣総理大臣を辞職

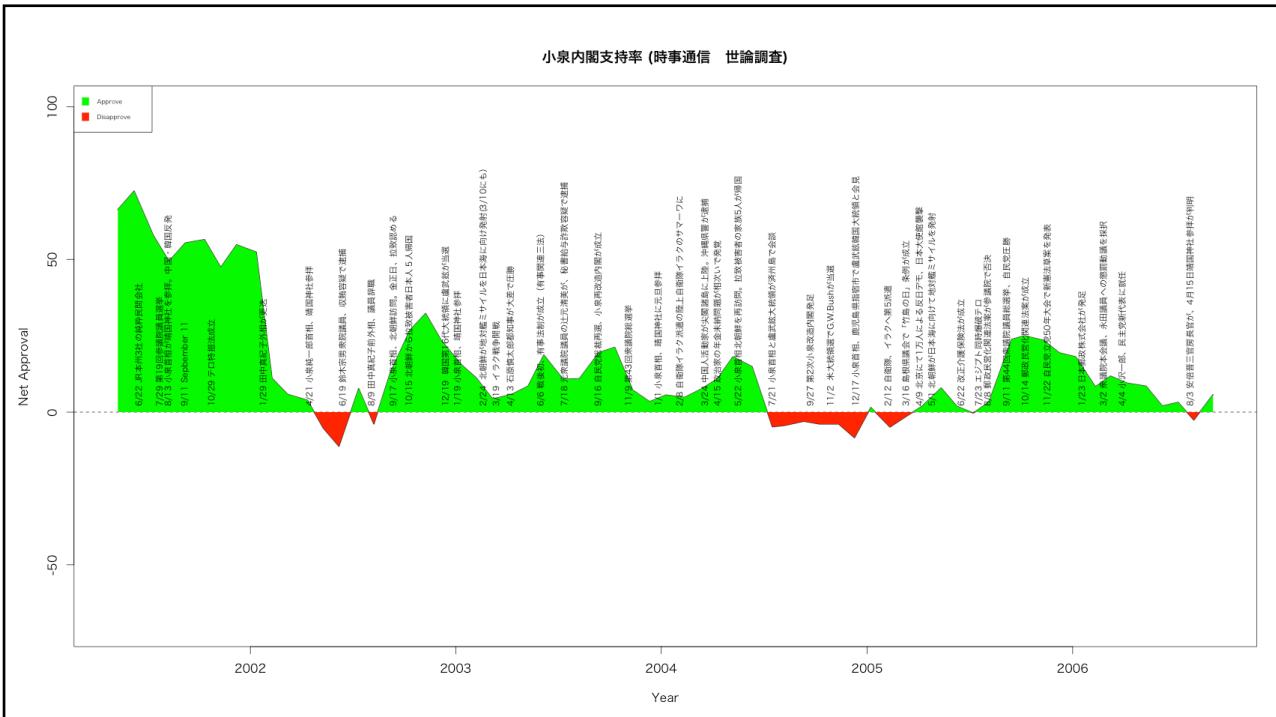
7

7



8

8



9

## 郵政民営化 (2001-2006)

■ 郵便局・郵便貯金・簡易保険を国から切り離し  
→ 民営企業として運営するようにした改革

■ 従来の「日本郵政公社」を4つの会社に分割  
→ 段階的に民営化 (2007年に実施)

1. 郵便事業会社（郵便、物流）
2. 郵便局会社（窓口業務）
3. ゆうちょ銀行（郵便貯金）
4. かんぽ生命（簡易保険）

10

10

# 郵政を民営化した理由

従来のやり方を続けたら、郵貯は破綻

→ 多額の国民負担が発生する可能性が高かったから

小泉の基本的な考え方：

「官の無駄遣いを断つためには、郵貯・簡保という巨大な財布を民営化すべき」

11

11

## 1. 「政治の財布」になっていた巨額の財源を民間化するため

郵便貯金と簡易保険には 300兆円規模の資金 が集まった

→ その多くが政府系投資（道路公団、特殊法人など）に回る

→ 非効率な公共事業の温床に

## 2. 市場原理を導入し、サービスの質を上げる

官主導では競争が働かず非効率が生じやすい

民間化すれば競争が働き、サービス向上が期待される

## 3. 行政のスリム化（小さな政府）

小泉内閣の大きな方針は「官から民へ」

郵政事業を国の仕事から切り離す

→ 政府を小さくし財政の透明性を高める

## 4. 政治改革の象徴にするため

郵政民営化は小泉の政治的シンボル

→ 自民党内でも大きな対立へ

2005年郵政選挙（「刺客」送り込み）

12

12

## 小泉政権がやったこと

従来の「審議会方式」による官僚主導 → 官邸主導

### 小泉総理の基本的な考え方

- 時代はめまぐるしく動く
- 役所がらみの「審議会」中心のボトムアップ式では対応できない
- 官僚主義の枠組みでは思い切った改革ができない
  - ➔ 官邸に「経済財政諮問会議」という新たな審議会を作った
  - ➔ 諮問会議を司令塔として、官僚の枠を超えた大胆な改革を実施

13

13

## 小泉首相の政治手法

### 1. ワンフレーズ・ポリティックス

善悪の対立構図を強調する「小泉劇場」

「自民党をぶつ壊す」

「感動した！」(2001.5.27大相撲夏場所千秋楽で)

国民の「理性」でなく「感情」に訴えた

➔ ガリレオ解散＝郵政解散 (2005.8.8)

➔ 衆議院選挙 (2005.9.11)

14

14

ワンフレーズ・ポリティックス  
テレポリテックスの時代には有効  
長くて理屈っぽい説明ではなく  
短時間でワンショットで見せる場面の方が視聴者に受けがいい  
「今の痛みに耐えて明日をよくしようという『米百俵の精神』こそ、改革を進めようとする今日の我々に必要ではないでしょうか」(2001.5.7 所信表明演説)

米百俵を配分せず、それを売却して学校を建てる資金にした故事  
より引用

15

15

2. ポピュリスト的政治手法  
ポピュリスト的手法(=一般大衆の受けを狙う政治手法)  
メディア戦略  
従来の「ぶら下がり取材」→新しいタイプの「ぶら下がり取材」  
従来 … 首相 → 番記者 → 国民  
現在 … 首相 → テレビカメラ(立ち止まって話す) → 国民  
昼と夜、二回の「ぶら下がり取材」  
夜は、テレビカメラの前での首相の会見

16

16

小泉首相の発言が国民の間に浸透

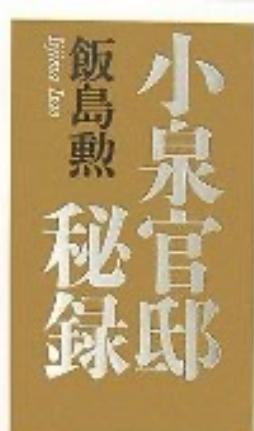
大新聞よりも週刊誌やスポーツ紙を重視

雑誌編集者や記者との懇談を多くこなす

内閣記者会へスポーツ紙を加盟させた

17

17



18

18

### 3. トップダウンの政策決定

官邸主導

首相支配

小泉内閣の組閣

閣僚・党人事を全て総理が決める

従来…派閥の推薦 ➔ 大臣ポストを配分

派閥の影響力を削ごうとした

政策決定過程から族議員を排除しようとした

19

19

小泉首相が壊そうとしたもの

「五十五年体制」

自民党が与党として政権を占め、社会党が野党第一党として与党に対抗する1955年以降の日本の政治体制

五十五年体制の特徴

#### 1. 派閥均衡による内閣人事

各派閥が推薦リストを提出

➔ 自民党三役と相談して閣僚を選任

小泉首相は派閥に相談せず、一本釣りの人事を行った

➔ 小泉内閣の内閣人事は「脱派閥」色の濃いものとなる

20

20

10

内閣総理大臣	第1次内閣(2001.4.26) 小泉純一郎(無派閥[森派])
総務大臣	片山虎之助(参・橋本派)
法務大臣	森山眞弓(旧河本派)
外務大臣	※1田中眞紀子(無派閥) (兼)小泉純一郎(02.1.30)
財務大臣	川口順子(02.2.1-)→ 塩川正十郎(森派)
文部科学大臣	遠山敦子(非議員)
厚生労働大臣	坂口力(公明党)
農林水産大臣	武部勤(山崎派)
経済産業大臣	平沼赳氏(江並派)
国土交通大臣	扇千景(保守党) ※1川口順子(非議員)
環境大臣	大木浩(橋本派)(02.2.8-)
内閣官房長官	福田康夫(森派)
国家公安委員会委員長	村井仁(橋本派)
防衛庁長官	中谷元(加藤派)
沖縄及び北方対策担当大臣	尾身幸次(森派)
金融担当大臣	柳澤伯夫(堀内派)
経済財政政策担当大臣	竹中平蔵(非議員)
科学技術政策担当大臣	(兼)尾身幸次(森派)
防災担当大臣	(兼)村井仁(橋本派)
男女共同参画担当大臣	(兼)福田康夫
規制改革担当大臣	石原伸晃(無派閥)
内閣官房副長官(政務)	安倍晋三(森派)
内閣官房副長官(政務)	上野公成(参・森派)
内閣官房副長官(事務)	古川貞二郎
内閣法制局長官	津野修(2002.8.8-)

21

21

竹中平蔵 略歴	
1973年	一橋大学経済学部卒業
"	日本開発銀行入行
1977年	同設備投資研究所
1981年	ハーバード大学、ペンシルバニア大学 客員研究員
1982年	大蔵省財政金融研究室 主任研究官(~87年6月)
1987年	大阪大学経済学部 助教授(~89年1月)
1989年	ハーバード大学 客員准教授
"	国際経済研究所客員フェロー
1990年	慶應義塾大学総合政策学部 助教授
1996年	同 教授
1998年	「経済戦略会議」(小渕首相諮問会議)メンバー
2000年	「IT戦略会議」(森首相諮問機関)メンバー
2001年	「IT戦略本部」メンバー " 経済財政政策担当大臣
2002年	金融担当大臣・経済財政政策担当大臣
2004年	参議院議員当選 " 経済財政政策・郵政民営化担当大臣
2005年	総務大臣・郵政民営化担当大臣
2006年	慶應義塾大学教授 グローバルセキュリティ研究所所長(現職) " 社団法人日本経済研究センター特別顧問(現職) " アカデミーヒルズ理事長(現職)
2007年	株式会社パソナ 特別顧問・アドバイザリーボード(現職) (経済学博士)



22

22

## 2. 年功序列ルールによる内閣人事

小泉首相は、当選回数の少ない若手や女性を登用

第一次小泉内閣では5人の女性閣僚

## 3. ターゲットは「族の拠点」橋本派

橋本派の源流は田中角栄

橋本派は「郵政族」や「建設族」を多く抱えている

23

23

五十五年体制下での政策決定 = 「鉄のトライアングル」

族議員： 特定の政策分野に大きな影響力をもつ政治家

各省庁に対応した族議員

族議員と対応する官僚は政策決定で密接に協議

族議員は利益集団(or 業界団体)と密接な関係がある

厚生族議員 と 医師会

農林族議員 と 農協

郵政族 と 特定郵便局長会

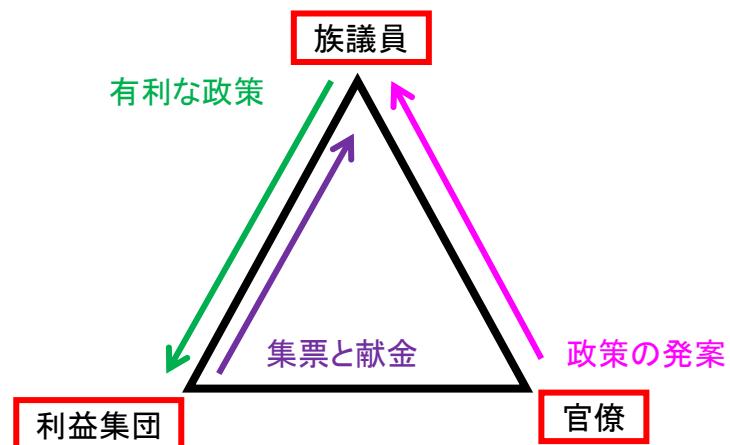
24

24

12

#### 4. 「五十五年体制」下でのボトムアップ的な政策決定

「鉄のトライアングル」



立法過程で首相や内閣はリーダーシップを發揮せず

25

25

「ボトムアップ」から「トップダウン」へ

既存の政策決定システム：ボトムアップ式

小泉内閣の政策決定システム：トップダウン式

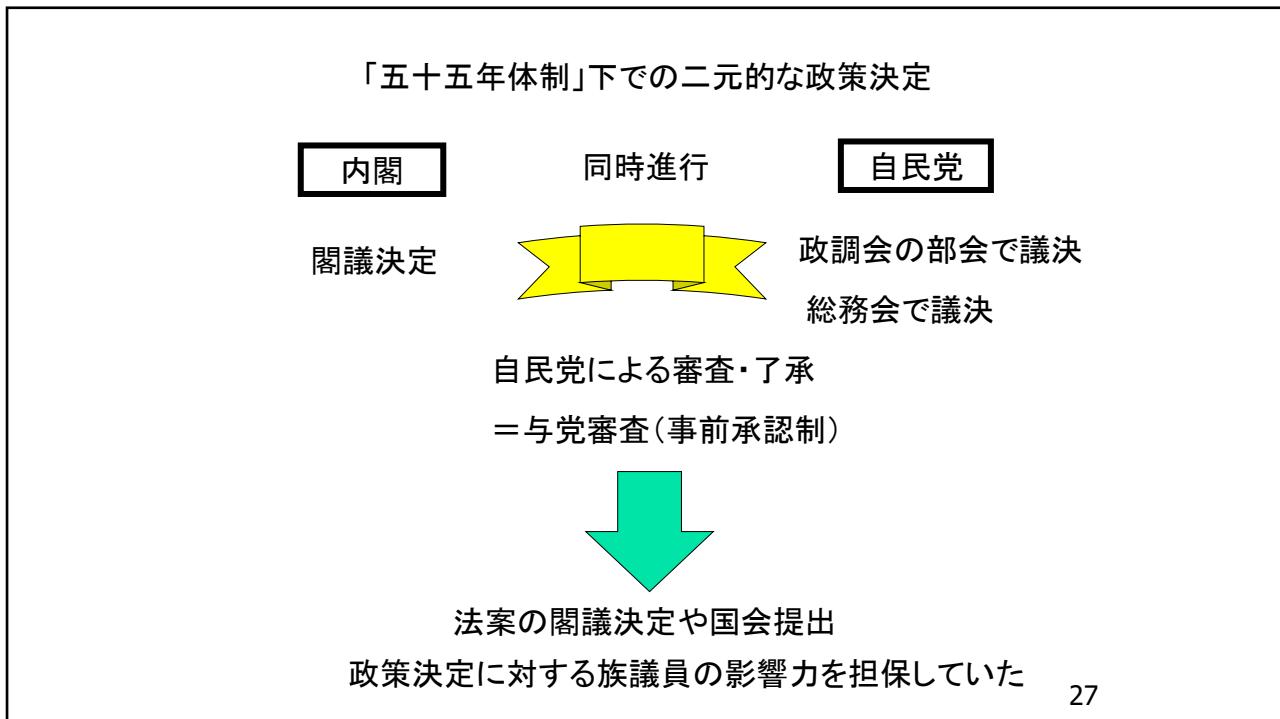
内閣官房長官などが各省庁に明確な指示を出す

→ 官僚に実行させる

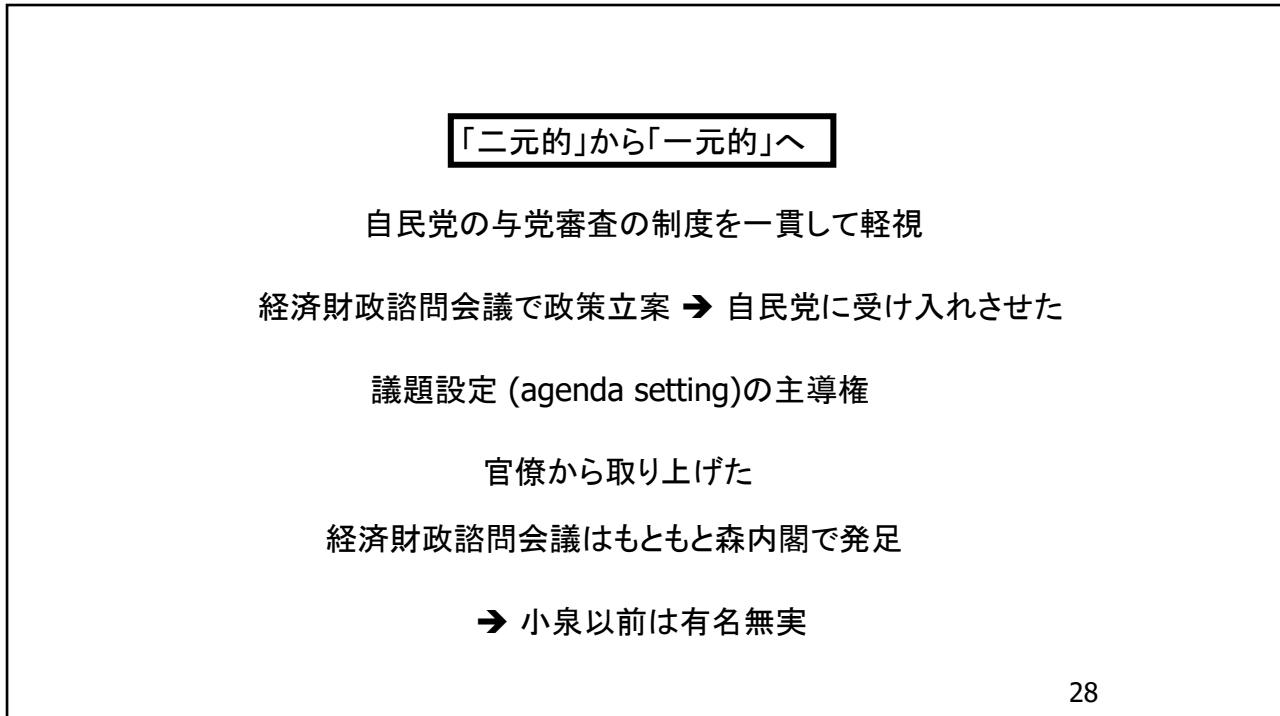
26

26

13



27



28

## 5. 善悪二元の構図

「抵抗勢力」

公共事業削減に反対する族議員と官僚

道路公団民営化に反対する族議員

抵抗勢力は悪で、自分は善という二元論的な構図を作り上げた

テレビのワイドショーパン組に題材を提供

政治に関心の薄い層の興味を引いた

29

29

小泉内閣による主要な改革

1. 財政改革と公共事業費の削減

公共事業費を中心として大規模な歳出削減

2001年度予算

9兆4千億円



2006年度予算

7兆2千億円

30

30

15

小泉内閣による主要な改革

3. 社会保障制度改革

年金制度と医療制度の改革

年金制度改革

保険料固定方式…将来の保険化率の上限を固定

年金給付額を抑えたマクロ経済スライド…少子高齢化対策

医療制度改革

患者負担の引き上げと保険料率の引き上げ

高齢者医療制度の新設

31

31

小泉内閣による主要な改革

4. 特殊法人などの改革

石油公団など特殊法人の廃止や民営化

道路公団と郵政事業の民営化が最も注目される

32

32

16

## 小泉内閣による主要な改革

### 5. 地方税財政制度の改革(=三位一体改革)

①国から自治体への補助金の削減

②国から自治体への税源移譲

③地方交付税改革

2004年度 → 2006年度

4兆7000億円…補助金削減

3兆円…税源移譲

5兆1千億円…交付税削減

33

33

## 小泉内閣による主要な改革

### 6. 規制改革

構造改革特区制度

株式会社の参入が実現

対象分野： 医療、農業、福祉、教育

公共サービスについての官民競争入札

対象事業： 国民年金保険料の納付促進

34

34

17

終戦の日(8月15日)に靖国神社参拝

= 総裁選時の小泉の公約

従来の総理の靖国神社参拝

中国・韓国の反発に配慮 → 長年行われず

小泉は、8月15日ではなく13日に靖国神社参拝

以後毎年、日や形式を変えつつも参拝

中国・韓国はこれに強く反発

首脳の相互訪問が途絶える → 中韓との外交上の懸案事項

35

35

米同時多発テロ(September 11, 2001)への対応

ブッシュ大統領の「テロとの戦い」を支持

テロ対策特別措置法を成立 (2011.10.29成立)

= 米軍らのアフガニスタン侵攻を支援する法律

→ 海上自衛隊を米軍らの後方支援に出動



36

36

18

田中真紀子外相の更迭問題 (2002.2)

国際情勢が緊迫

外務省…外交機密費問題などで世論の批判を受けた

田中外相が官僚・外交族の鈴木宗男と衝突



37

37

スキャンダルの暴露が応酬

→ 外務省は機能不全状態

→ 小泉首相、田中外相を更迭

小泉内閣の支持率は急落

田中元外相、秘書給与疑惑のため辞職 (2001.8)

38

38

19

「政治とカネ」のスキャンダルが続く



辻元清美は鈴木宗男を  
「疑惑のデパート」と追及



辻本が秘書給与疑惑で辞職  
(2002.4)

鈴木宗男は収賄容疑で逮捕  
(2002.6)

加藤紘一は政治資金流用疑惑で辞職した (2002.4)

一連の「政治とカネ」のスキャンダル

→小泉内閣の支持率は落ちる

39

39

小泉の電撃的な北朝鮮を訪問 (2002.9)

金正日総書記と初の日朝首脳会談

日朝平壤宣言に調印

金正日は北朝鮮による日本人拉致を公式に認め



5人の拉致被害者を帰国



40

40

40

20



41

41

### 日朝平壤宣言

平成14年9月17

小泉純一郎日本国総理大臣と金正日朝鮮民主主義人民共和国国防委員長は、2002年9月17日、平壌で出会い会談を行った。

両首脳は、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致とともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認した。

**1. 双方は、この宣言に示された精神及び基本原則に従い、国交正常化を早期に実現させるため、あらゆる努力を傾注することとし、そのために2002年10月中に日朝国交正常化交渉を再開することとした。**

双方は、相互の信頼関係に基づき、国交正常化の実現に至る過程においても、日朝間に存在する諸問題に誠意をもって取り組む強い決意を表明した。

**2. 日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。**

42

42

21

双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して、国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借款供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また、民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施されることが、この宣言の精神に合致するとの基本認識の下、国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。

双方は、国交正常化を実現するにあたっては、1945年8月15日以前に生じた事由に基づく両国及びその国民のすべての財産及び請求権を相互に放棄するとの基本原則に従い、国交正常化交渉においてこれを具体的に協議することとした。

双方は、在日朝鮮人の地位に関する問題及び文化財の問題については、国交正常化交渉において誠実に協議することとした。

3. 双方は、国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらないことを確認した。また、日本国民の生命と安全にかかる懸案問題については、朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないよう適切な措置をとることを確認した。

43

43

4. 双方は、北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力していくことを確認した。

双方は、この地域の関係各国の間に、相互の信頼に基づく協力関係が構築されることの重要性を確認するとともに、この地域の関係国間の関係が正常化されるにつれ、地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備していくことが重要であるとの認識を一にした。

双方は、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した。また、双方は、核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した。

朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も更に延長していく意向を表明した。

双方は、安全保障にかかる問題について協議を行っていくこととした。

日本国総理大臣 小泉 純一郎  
朝鮮民主主義人民共和国 国防委員会 委員長 金 正日

2002年9月17日  
平壌

44

44

22

## 北朝鮮の回答

「8人死亡・1人行方不明」 → これは不十分

拉致被害者の家族が拒まれる

関係者を中心に不満が噴出

日本の世論 → 北朝鮮に対して強く反発

日朝国交正常化交渉は頓挫

45

45



安倍晋三官房副長官

北朝鮮との外交で強硬路線を主張

拉致被害者家族との信頼関係を築いた

→国民的な人気を得るようになった

拉致被害者が帰国

→小泉の支持率は上昇

46

46

23

## 総理大臣・総裁の権限

- (1) 官僚任免権
- (2) 党内人事権
- (3) 衆議院の解散権
- (4) 内閣官房組織の活用権
- (5) 国政選挙における自民党総裁としての政党公認権

47

47

## 小泉首相の権力の源泉

1. 政治制度改革によって増大した首相の権限
2. 世論からの強い支持

1994年の選挙制度改革

「中選挙区制」から「小選挙区比例代表並立制」へ

自民党公認なしではきわめて当選が難しい

自民党公認の価値が上昇

「(5) 国政選挙における自民党総裁としての政党公認権」

浅野正彦『市民社会における制度改革 ・・・選挙制度と候補者リクルート』  
慶應義塾大学出版会 2006年 を参照

48

48

24

ガリレオ解散＝郵政解散 (2005.8.8)  
&  
衆議院選挙 (2005.9.11)  
小泉の持論 「郵政民営化」  
特定郵便局長(＝自民党の重要な支持基盤)の利害に抵触  
自民党内の「抵抗勢力」から激しい反発  
郵政民営化法案に反対した造反議員を公認せず「刺客」を送った



片山さつき



小池百合子



49

49



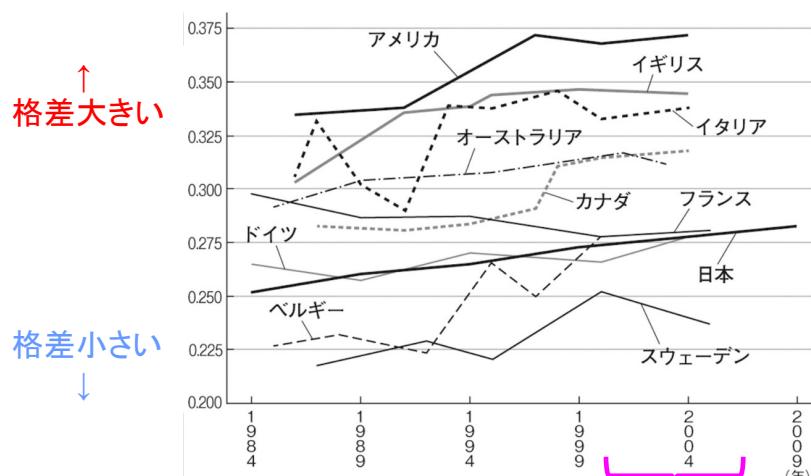
50

50

25

## 小泉改革で格差は拡大したか？

等価可処分所得のジニ係数の国際比較(総世帯)



注)等価可処分所得とは国際比較可能な形で所得格差を把握するため、OECD採用の国際的な枠組みに基づき、単身世帯を含む全ての世帯(総世帯)について1世帯当たりの世帯人員を勘案した年間可処分所得。

出典:総務省統計局「平成21年全国消費実態調査 各種係数及び所得分布に関する結果」

小泉内閣(2001-2006)

もともと格差は拡大傾向

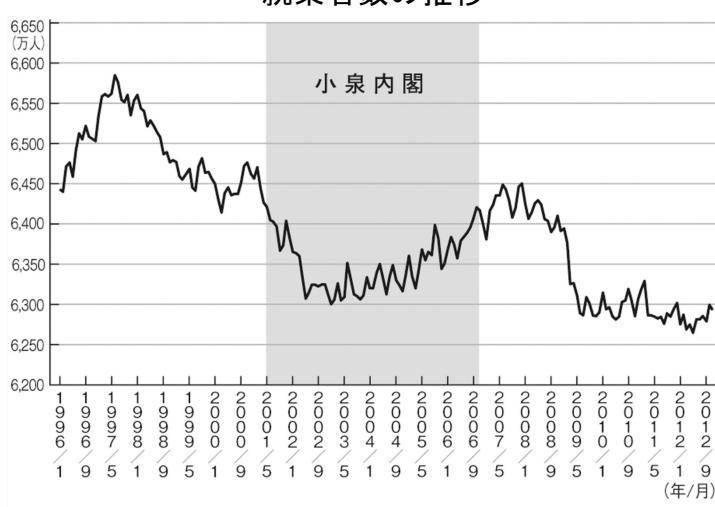
→小泉政権のせいでは格差が拡大したとはいえない

51

51

## 就業者数は減少したか？

就業者数の推移



減って → 増えた

200万人の正規雇用が減少

300万人の非正規雇用が増加

100万人の雇用者が増加

増えたのは非正規雇用

出典:労働力調査「長期時系列表1a-1主要項目(労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者・非労働力人口・完全失業率)全国、月別結果」  
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>

52

52

26